



平成29年7月31日

各 位

会社名 アピックヤマダ株式会社
代表者名 代表取締役社長 押森 広仁
(コード番号 6300 東証二部)
問合せ先 取締役企画部長 小出 篤
(TEL. 026-275-2111)

(訂正) 「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年2月6日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森 広仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,032	30.4	△14	-	19	-	28	-
26年3月期第3四半期	6,160	△4.3	△575	-	△606	-	△432	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 124百万円(-%) 26年3月期第3四半期 △190百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2.27	-
26年3月期第3四半期	△34.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	12,273	4,063	33.1	327.07
26年3月期	10,830	3,939	36.4	317.04

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,063百万円 26年3月期 3,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,140	21.6	120	-	120	-	105	-	8.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	12,969,000株	26年3月期	12,969,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	546,184株	26年3月期	544,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	12,423,540株	26年3月期3Q	12,425,222株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、先進国を中心に穏やかな回復基調が続きました。一方、我が国においては、消費税率アップの前の駆け込み需要の反動減がみられましたが個人消費や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、基調的には緩やかな回復傾向となりました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連向けについては、需要変動に伴う投資の見直しの動きが見られた一方、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする大判成形装置など先端パッケージ用の投資については前向きな動きが見られました。また、パワー半導体、LEDなど省エネ関連向け、及び自動車向けは堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、新モールド装置「GTM-Xシリーズ」が合理化、増産及び新パッケージ量産用として好評をいただいております。また、より複雑かつ高度な実装品を伴う高付加価値パッケージの量産用として、当社が開発したモールド金型のキャビティ（Cavity：製品形状に合わせた凹形状の部品）の深さを任意に設定できる「VCH金型（Variable Cavity Height）」が高い評価をいただき、積極的な拡販を行い、先端パッケージの量産に採用されました。また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力を拡大してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,032百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業損失575百万円）、経常利益は19百万円（前年同四半期は経常損失606百万円）、四半期純利益は28百万円（前年同四半期は四半期純利益損失432百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程は新規パッケージ向けをはじめ合理化、増産向けとして設備投資に動きが見られ、自動車及びLED関連向けなどにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,310百万円（前年同四半期比28.8%増）、セグメント利益は533百万円（前年同四半期はセグメント損失132百万円）となりました。

②電子部品

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、低価格要求が強まり厳しい状況で推移しました。また、新規事業として取り組んできましたLEDプリモールド基板事業につきましては、受注は好調に推移しましたが、市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行う中で生産の立上げと安定化に手間取り利益を圧迫しました。

この結果、売上高は2,126百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント損失は170百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

③その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が継続しておりますが、リード加工金型に関しては半導体後工程の投資環境が好転した影響もあり改善基調で推移しました。

この結果、売上高は595百万円（前年同四半期比77.8%増）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比198.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,273百万円（前連結会計年度末は10,830百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,443百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,210百万円（前連結会計年度末は6,891百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,319百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,063百万円（前連結会計年度末は3,939百万円）となり、前連結会計年度末と比較して124百万円増加いたしました。これは主に、円安の影響により為替換算調整勘定の赤字幅が縮小したことによるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は33.1%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度までに3期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しておりますが、下記のとおり当該事象または状況を解消するために対応策をとっており、この状況は解消できるものと判断しております。

当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、①半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、②シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,383,500
受取手形及び売掛金	<u>2,287,853</u>	<u>2,862,670</u>
商品及び製品	<u>864,180</u>	<u>1,003,142</u>
仕掛品	1,022,537	1,964,721
原材料及び貯蔵品	222,777	196,440
その他	162,259	274,863
貸倒引当金	<u>△4,397</u>	<u>二</u>
流動資産合計	<u>7,462,588</u>	<u>8,685,338</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,979	1,006,086
機械装置及び運搬具(純額)	390,141	505,177
土地	511,589	511,589
その他	177,731	261,713
有形固定資産合計	<u>2,099,442</u>	<u>2,284,567</u>
無形固定資産	105,934	91,515
投資その他の資産		
その他	1,168,090	1,217,523
貸倒引当金	<u>△5,522</u>	<u>△5,160</u>
投資その他の資産合計	<u>1,162,567</u>	<u>1,212,362</u>
固定資産合計	<u>3,367,944</u>	<u>3,588,445</u>
資産合計	<u>10,830,532</u>	<u>12,273,784</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,505,186
短期借入金	2,798,000	3,460,000
1年内返済予定の長期借入金	212,688	203,588
未払法人税等	14,847	8,977
賞与引当金	68,895	51,431
製品保証引当金	<u>17,617</u>	<u>26,681</u>
その他	<u>555,811</u>	<u>706,291</u>
流動負債合計	<u>5,523,442</u>	<u>6,962,156</u>
固定負債		
長期借入金	394,946	246,230
退職給付に係る負債	795,363	767,683
その他	177,728	234,603
固定負債合計	<u>1,368,037</u>	<u>1,248,516</u>
負債合計	<u>6,891,479</u>	<u>8,210,673</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	<u>△1,462,480</u>	<u>△1,434,241</u>
自己株式	△100,161	△100,434
株主資本合計	<u>4,274,857</u>	<u>4,302,823</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	22,447
為替換算調整勘定	△296,499	△224,932
退職給付に係る調整累計額	△44,386	△37,227
その他の包括利益累計額合計	<u>△335,805</u>	<u>△239,713</u>
純資産合計	<u>3,939,052</u>	<u>4,063,110</u>
負債純資産合計	<u>10,830,532</u>	<u>12,273,784</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,160,671	8,032,380
売上原価	5,083,200	6,384,237
売上総利益	1,077,471	1,648,142
販売費及び一般管理費	1,653,296	1,662,437
営業損失(△)	△575,825	△14,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,797	3,337
為替差益	13,892	59,360
受取技術料	17,761	10,128
その他	45,996	53,421
営業外収益合計	83,447	126,247
営業外費用		
支払利息	55,604	56,209
持分法による投資損失	48,374	9,641
その他	9,908	26,357
営業外費用合計	113,887	92,209
経常利益又は経常損失(△)	△606,266	19,743
特別利益		
固定資産売却益	177,774	12,331
特別利益合計	177,774	12,331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△428,491	32,075
法人税、住民税及び事業税	4,275	3,858
法人税等調整額	—	△22
法人税等合計	4,275	3,836
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△432,767	28,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△432,767	28,238

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△432,767	28,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,118	17,366
為替換算調整勘定	145,562	41,166
退職給付に係る調整額	—	7,159
持分法適用会社に対する持分相当額	93,779	30,400
その他の包括利益合計	242,459	96,091
四半期包括利益	<u>△190,307</u>	<u>124,330</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△190,307</u>	<u>124,330</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,123,668	1,702,171	5,825,840	334,831	6,160,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,068	—	7,068	29,608	36,677
計	4,130,737	1,702,171	5,832,909	364,440	6,197,349
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△132,229	△12,498	△144,728	18,753	△125,975

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主要内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△144,728
「その他」の区分の利益	18,753
セグメント間取引高消去	78
全社費用(注)	△449,928
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△575,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,310,448</u>	2,126,474	<u>7,436,923</u>	<u>595,456</u>	<u>8,032,380</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,793	14,538	165,331	28,355	193,687
計	<u>5,461,242</u>	2,141,013	<u>7,602,255</u>	<u>623,811</u>	<u>8,226,067</u>
セグメント利益又はセグメント損失(△)	<u>533,669</u>	△170,524	<u>363,144</u>	<u>56,060</u>	<u>419,205</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>363,144</u>
「その他」の区分の利益	<u>56,060</u>
セグメント間取引高消去	—
全社費用(注)	△433,500
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△14,294</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。